

# 参 考



## 1 予算と収支推計との比較

26年度予算と収支推計(25年9月)との比較は次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

### 【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)	25年度 予 算	26年度 収支推計 A	26年度 予 算 B	実質的な 増 減 B-A
市税	2,844	2,888	2,922	34
その他	505	493	540	47
<b>歳入計 a</b>	<b>3,349</b>	<b>3,381</b>	<b>3,462</b>	<b>81</b>
人件費	838	821	808	-13
扶助費	535	553	565	12
公債費	683	690	679	-11
投資的経費	119	149	136	-13
その他経費	1,234	1,269	1,274	5
<b>歳出計 b</b>	<b>3,409</b>	<b>3,482</b>	<b>3,462</b>	<b>-20</b>
<b>収支額 c=a-b</b>	<b>-60</b>	<b>-101</b>	<b>0</b>	<b>101</b>

※収支推計は、昨年9月算定した「財政収支の中長期推計」におけるA①パターン

収支推計では、社会保障関係経費の増加などから、多額の収支不足が見込まれていましたが、予算では、歳入が81億円の増となり、歳出が20億円の減となったことから収支不足が解消しました。

具体的には、市税収入が法人市民税の増加などにより34億円の増となるとともに、効率的・効果的な執行体制の整備など改革の取組により人件費が13億円の減となりました。

なお、25年度予算における60億円の収支不足につきましては、減債基金からの新規借入れの計上により対応しています。

### 【財源対策の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)	25年度 予 算	26年度 収支推計 A	26年度 予 算 B	実質的な 増 減 B-A
退職手当債	27	27	27	0
行政改革等推進債	90	60	81	21
国保会計繰出金未計上	47	47	47	0
<b>財源対策計</b>	<b>164</b>	<b>134</b>	<b>155</b>	<b>21</b>

26年度予算では、収支推計よりも投資的経費（事業費ベース）が増となったことから、投資的経費に活用が可能である行政改革等推進債が増加しました。

## 2 今後の収支見通し

多様化する行政需要に的確に対応し、市民の皆様の暮らしを支える市民サービスを将来にわたって安定的に提供するためには、中長期的な視点に立った計画的な行財政運営を行うことが必要です。

26年度予算編成においては、今後の財政負担も見据えて、27、28年度に見込まれる事業費等についても勘案して調整を行いました。

こうした編成作業における調整を踏まえ、一定の条件のもと、26年度予算をベースに今後3年間の収支見通しを算定しました。

なお、現時点で制度改正等が明らかなものについては見通しに反映させましたが、改正の内容や実施時期が明確でないものは、現行制度が続くものとして算定しています。このため、消費税率の10%への引上げや子ども・子育て支援制度の抜本的な見直しなどについては反映していません。

### 【今後3年間の収支見通し（一般財源ベース）】

(単位：億円)	26年度 予 算	27年度 推 計	28年度 推 計
市税	2,922	2,941	2,964
その他	540	555	553
<b>歳入計 a</b>	<b>3,462</b>	<b>3,496</b>	<b>3,517</b>
人件費	808	803	823
扶助費	565	581	599
公債費	679	698	706
投資的経費	136	152	143
その他経費	1,274	1,306	1,338
<b>歳出計 b</b>	<b>3,462</b>	<b>3,540</b>	<b>3,609</b>
<b>収支額 c=a-b</b>	<b>0</b>	<b>-44</b>	<b>-92</b>

※性質分析は暫定値ですので、今後、金額は変わる可能性があります。

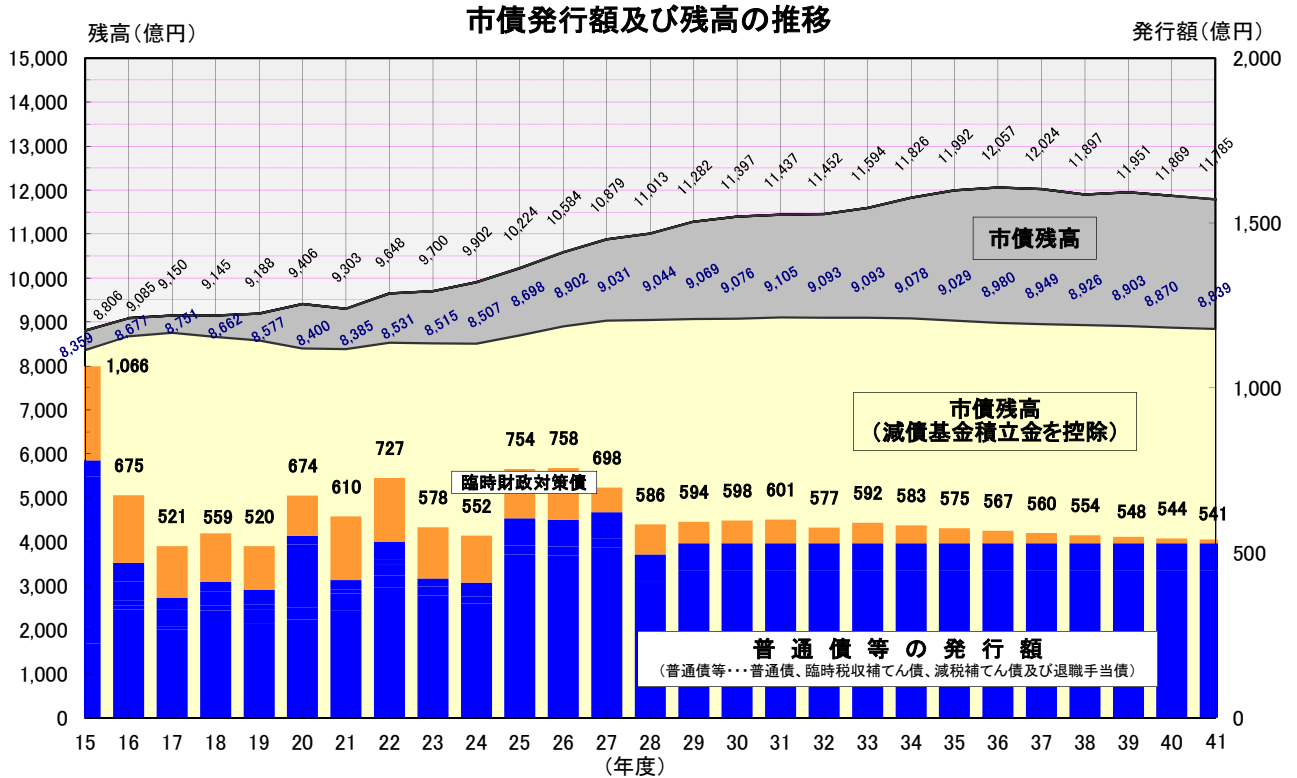
この収支見通しでは、市税収入は一定の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費の増や児童生徒の急増対策等に伴う投資的経費の増などから、27年度以降に収支不足が見込まれ、これが拡大していくことが想定されます。

### (参考) 収支見通しに反映した財源対策

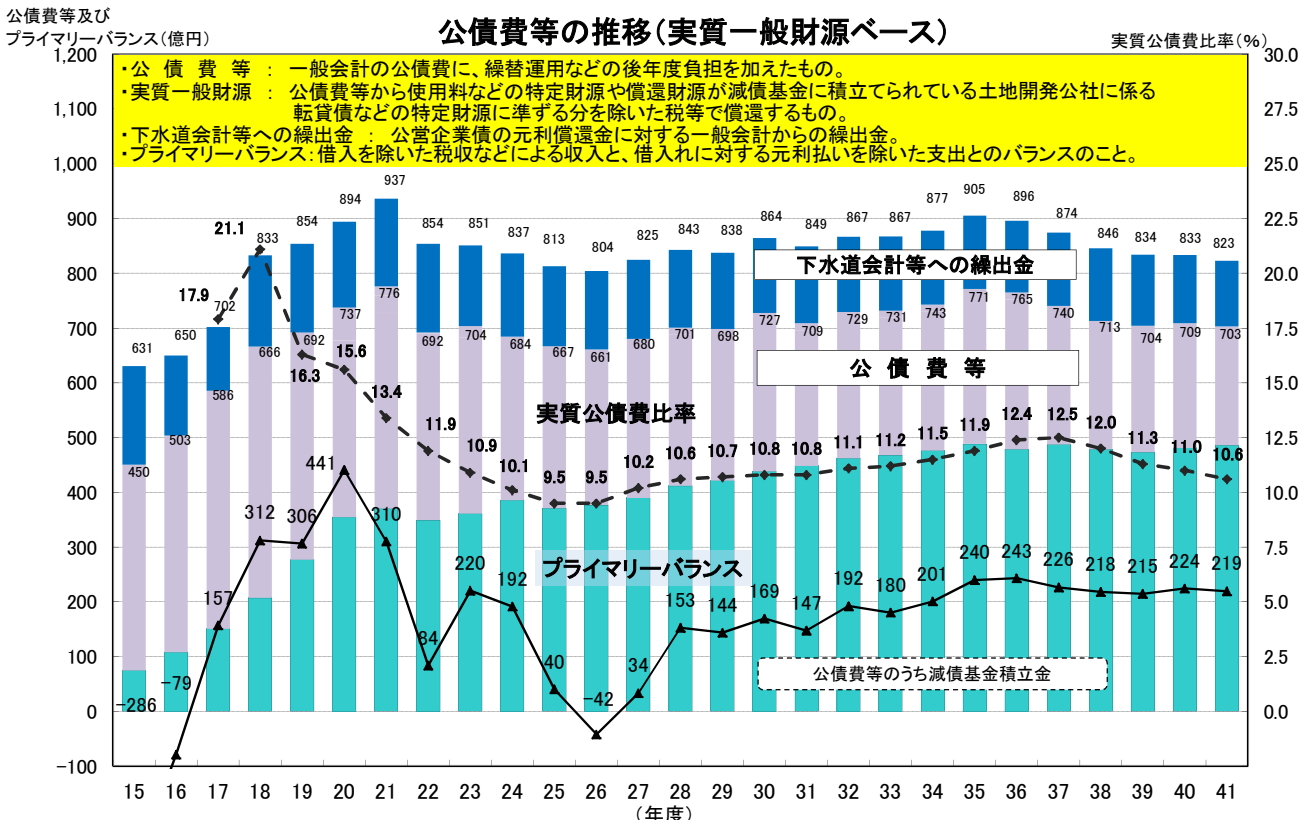
(単位：億円)	26年度 予 算	27年度 推 計	28年度 推 計
退職手当債	27	27	-
行政改革等推進債	81	81	81
国保会計繰出金未計上	47	47	47
<b>財源対策計</b>	<b>155</b>	<b>155</b>	<b>128</b>

### 3 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を行いました。27年度以降の市債発行額は「今後3年間の収支見通し」を基本に一定の条件のもとで試算いたしました。その結果、プライマリーバランスについては、26年度予算では赤字となりましたが、27年度以降は、臨時財政対策債の発行額の減等により、黒字となる見込みです。また、市債残高は当面増加が見込まれますが、減債基金を控除した実質的な市債残高については、31年度をピークに減少することが見込まれます。今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積み立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 15年度の発行額は借換債を除いた金額を計上しています。24年度までの発行額は決算、25年度の発行額は現計予算+前年度繰越金です。



注 実質公債費比率は17年度から算出しています。また、19年度に算出方法が変更されています。

## 4 予算編成でのさまざまな取組

### <行財政改革の予算への反映>

#### 【歳入の確保・・・29億円】

保育料の見直しや、市税や市営住宅使用料等の債権確保策の強化、王禅寺処理センター（廃棄物処理施設）における電力売払い収入の増額などに取り組みました。

#### 【歳出の見直し・・・83億円】

職員数の削減（一般会計において△123人）や退職手当の見直し、補助・助成金の見直し、業務執行手法の見直しによる経費の縮減などに取り組みました。

### コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るため、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の同額を、翌年度、節減の取組を実践した担当組織の判断で使えることとする制度です。

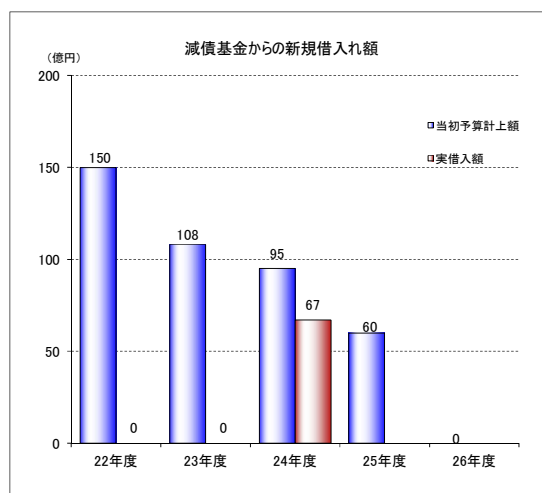
提案の採否においては、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも創意工夫による見直しの姿勢を評価することとしています。

25年度予算の執行段階でのコスト削減の取組としては、8件、15,562千円の節減につながる提案がありましたので、26年度予算において総額で15,094千円の財源の配分をし、各現場の担当組織、職員の判断により窓口サービスの向上や交通安全対策の充実など、市民サービスのために活用することとしました。

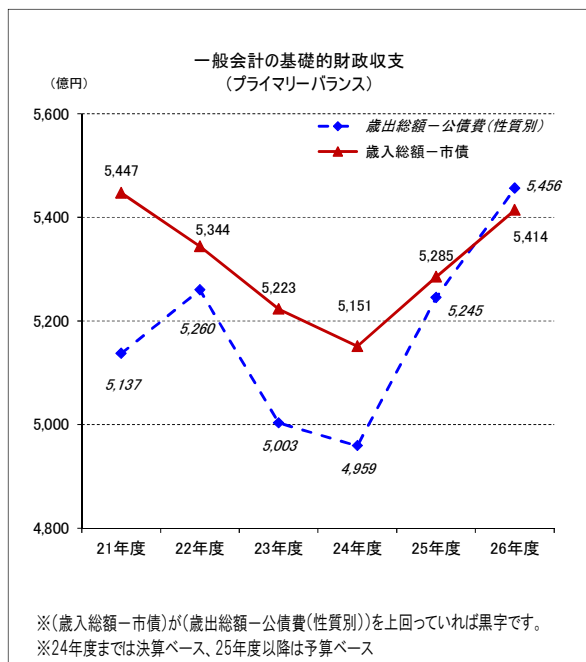
### <減債基金からの借入れ>

本市ではこれまで、基礎自治体として安定的に市民サービスを提供するため、財源対策として「減債基金からの新規借入れ」を計上した上で、その解消に向けて行財政改革に取り組んできました。

26年度予算では、これまでの行財政改革の取組の成果や市税収入の伸びなどにより、21年度以来5年ぶりに減債基金からの新規借入れを計上することなく収支を確保しています。



## <基礎的財政収支(プライマリーバランス)>



基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、市債の償還費と利払い費を除いた歳出総額と、市債の発行による歳入を除いた歳入総額とのバランスを示す財政の健全化度を表す指標のひとつです。

26年度予算では、等々力陸上競技場改築工事や市営住宅の建替の推進などにより市債が増加したことから、市債の償還費と利払い費を除いた歳出総額 5,456 億円に対して市債の発行による歳入を除いた歳入総額 5,414 億円となり、42 億円の赤字となっていますが、今後の収支見通しでは 27 年度以降は黒字となる見込みです。(83・84 ページ参照)

## 地方公営企業会計基準の見直し

### ○見直しの背景

地方公営企業の会計基準は、長い間大きな見直しがなかったため、国際基準を踏まえて見直されている民間企業の会計基準との比較分析が容易に行えず、会計基準の整合を図る必要が生じていました。そこで、地方公営企業の特性等は十分考慮しつつ、よりわかりやすい会計基準とするため、国において会計基準の見直しが行われました。

### ○見直しによる予算規模への影響

今回の会計基準の見直しにより、退職給付引当金や賞与引当金などの計上義務化による費用の増加や、みなし償却制度(※)の廃止による減価償却費の増加などにより、予算規模が増加しています。本市の企業会計(5会計)の増加額は、次の表のとおりです。

※国庫補助金等を充当して取得した固定資産の補助金等相当額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして減価償却額を算定することができる制度

会計基準の見直しによる各会計の増加額

会計	26年度予算の増加額(億円)
病院事業会計	66
下水道事業会計	84
水道事業会計	53
工業用水道事業会計	10
自動車運送事業会計	47
計	260

## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

### ○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されることになりました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。また、地方自治体においては、その約4割を社会保障の充実、約6割を安定化等に使うこととされています。

### ○消費税率引上げによる財源を活用できる事業の総額

「医療・介護・子育て」の分野に該当する26年度事業の本市負担分の総額は、約855億円(注1)です。

医療 約446億円	介護 約126億円	子育て 約283億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営などの市負担分

### ○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の26年度予算における増収額は約26.6億円(注2)で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

#### 社会保障の充実の主な取組

合計 約35.3億円

#### 待機児童の解消

\*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

##### ◆認可保育所◆

○26年度からの受入枠の拡大【約9億円の増(約130億円→約139億円)】

- ・保育所数20か所増(221か所→241か所)
- ・定員数1,330人増(18,995人→20,325人)

○27年度に向けた保育所の整備【約17億円】

- ・1,540人分(保育所数22か所増)

##### ◆認可外保育施設◆

○川崎認定保育園の受入枠の拡大【約3億円の増(約23億円→約26億円)】

- ・人数900人増(2,500人→3,400人)

○保育料補助の充実【約5億円の増(約1億円→約6億円)】

- ・月5,000円→5,000・10,000・20,000円(年齢と所得に応じた補助制度)

#### 国民健康保険等の低所得者に対する保険料軽減の拡大

○国民健康保険・後期高齢者医療保険料の軽減対象世帯の拡大

【国民健康保険：約1.1億円の増、後期高齢者医療：約0.2億円の増】

(注1) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

(注2) 増収額約26.6億円は主に地方消費税交付金であり、税率引上げの初年度である26年度予算においては平年度化時の約3割にとどまる見込みです。



## 5 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていますが、本市で目安としている各指標の基準及び26年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	26年度当初予算における状況	(参考)25年度当初予算における状況	(参考)24年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	90%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	99.4%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	107.7%	110.5%	106.6%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	安定的な黒字の確保	42億円の赤字	40億円の黒字	192億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	613,553円	614,971円	594,842円 (指定都市平均は680,318円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.5%	10.2%	10.1%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	106.3%
	将来負担返済年数	H16の値(16.7年)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	23.3
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	83億円	113億円	126億円 (前年度は140億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計5.8%)※1	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	17年度の値(49.6%)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	31.6% (前年度は31.3%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

\*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、26年度は26年1月1日現在の推計人口、25年度は25年1月1日現在の推計人口、24年度は25年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、26年度は24～26年度の平均、25年度は23～25年度の平均、24年度は22～24年度の平均

\*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

## 6 行財政改革プランの予算への反映

「第4次改革プラン」（23年3月策定）に基づき、改革に継続して取り組み、その成果を確実に予算に反映しました。

単位：千円

取組Ⅰ 効率的・効果的な行政体制の整備		
<b>&lt;職員の削減&gt;</b>	<b>効果額</b>	<b>1,000,000</b>
・ 予算定数83人削減（一般会計△123人、特別会計+1人、企業会計+39人）		（一般会計分）
<b>&lt;公共サービスにおける民間部門のさらなる活用&gt;</b>	<b>26予算額</b>	<b>8,767,448</b>
・ 公の施設の管理運営（指定管理者制度の導入等）		5,165,118
南部市場、生田緑地ゴルフ場等の指定管理者制度による運営、保育所等の民営化		
・ 公共サービス提供における民間部門の活用		3,602,330
保育所調理業務、廃棄物収集・処理業務、学校給食調理業務等の委託化の推進		
<b>&lt;適正な組織規模や職員配置に向けた取組&gt;</b>	<b>26予算額</b>	<b>1,384,497</b>
・ 施設等の整備と関係組織の再編		629,164
区役所出張所等の機能再編、区役所区民課業務の執行体制の見直し等の推進		
・ 効率的な行政運営に向けた内部体制の整備等		534,106
福祉事務所生活保護業務の執行体制の見直し等の推進		
・ 非常勤職員の活用等		221,227
廃棄物運搬・埋立業務、学校用務業務等の非常勤化の推進		
<b>&lt;効率的な行政経営基盤の確立&gt;</b>	<b>効果額</b>	<b>1,256,312</b>
・ 給与制度及び福利厚生制度の継続的見直し		19,567
売店事業を25年度末で廃止		
・ 特別会計の健全化の推進		307,486
卸売市場事業、国民健康保険事業、勤労者福祉共済事業の健全化の推進		
・ 債権確保策の強化の取組		929,259
市税、介護保険料、国民健康保険料、保育料、市営住宅使用料の債権確保策の強化		
<b>&lt;企業会計(公営企業の経営)の健全化の推進&gt;</b>	<b>26予算額</b>	<b>14,782,810</b>
・ 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業		4,735,729
「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編の推進 等		
・ 自動車運送事業		1,977,314
上平間営業所及び菅生営業所の管理委託の継続実施、管理委託規模の拡大等の検討 等		
・ 病院事業		8,069,767
救急医療体制の充実、井田病院改築に伴う診療体制の再構築、多摩病院の効率的な運営		
<b>&lt;出資法人改革の推進&gt;</b>	<b>26予算額</b>	<b>2,225</b>
・ P D C Aマネジメントサイクルを活用した、出資法人の自立的な経営に向けた取組の推進 等		

単位：千円

## 取組Ⅱ 組織力の強化に向けた取組

＜組織マネジメント強化の取組＞ 26予算額 2,914

- ・ 管理・監督者向けの部下育成等の研修及び職務遂行を通じた人材育成（OJT）の推進

＜職員の能力が十分に発揮できる環境づくりの推進＞ 26予算額 7,173

- ・ 健康に働くためのメンタルヘルス対策の推進 等

＜職員の人材育成のさらなる推進＞ 26予算額 39,494

- ・ 多様で有為な人材の確保、若手・女性人材など能力や状況に応じた積極的な育成・登用 等

## 取組Ⅲ 市民や事業者等の力が発揮できる活力ある地域社会づくり

＜区役所機能の強化と執行体制の確立に向けた取組＞ 26予算額 9,386

- ・ 地域における課題解決や協働の担い手となる職員の育成

＜地域人材の発掘や育成に向けた取組＞ 26予算額 179,705

- ・ 「市民活動支援指針」に基づく取組などによる市民活動支援の推進 等

＜多様な主体の参加と協働による課題解決に向けた取組＞ 26予算額 1,020,092

- ・ 地域防災力の向上と防犯対策の推進、スポーツを通じた地域活性化とまちづくりの推進 等

＜便利で快適な区役所サービスの提供に向けた取組＞ 26予算額 2,581,892

- ・ 幸区役所新庁舎建築工事の着実な推進、各区役所等庁舎の計画的な改修・補修の実施 等

## 取組Ⅳ 市民サービスの再構築

＜社会状況の変化に対応するための見直し＞ 効果額 241,001

- ・ 保育所保育料の見直し、学校施設開放における受益者負担 等

＜これまでの方針に基づく見直し＞ 26予算額 383,601

- ・ 分別収集品目の拡大

＜補助・助成金の見直し＞ 効果額 131,930

- ・ 「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進

## 取組Ⅴ 将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

＜都市基盤施設の整備＞ 26予算額 6,551,759

- ・ 既存計画の見直し 12,582
- ・ 次期道路整備プログラムの策定に向けた検討、長期末整備公園緑地の見直し 等
- ・ 維持管理の負担を勘案した施設整備 1,116,035
- ・ 太陽光発電、壁の断熱化、複層ガラス、省エネ型照明機器など環境に配慮した学校施設の整備
- ・ さまざまな環境変化に柔軟に対応できる施設整備 4,472,413
- ・ 駅周辺の保育所の民間事業者を活用した施設整備、子母口小・東橘中の合築による施設整備
- ・ 効率的な整備・運営手法の導入 950,729
- ・ 民間事業者による川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）の施設管理 等

※ 戦略的な資産マネジメントは、次ページを参照

## 7 戦略的な資産マネジメント（全庁的な取組の推進）

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市では、23年度から資産マネジメントの取組を推進しています。26年度以降も、25年度策定の「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づく【戦略1 施設の長寿命化】を主体とする3つの戦略による全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めます。



### 戦略1 施設の長寿命化

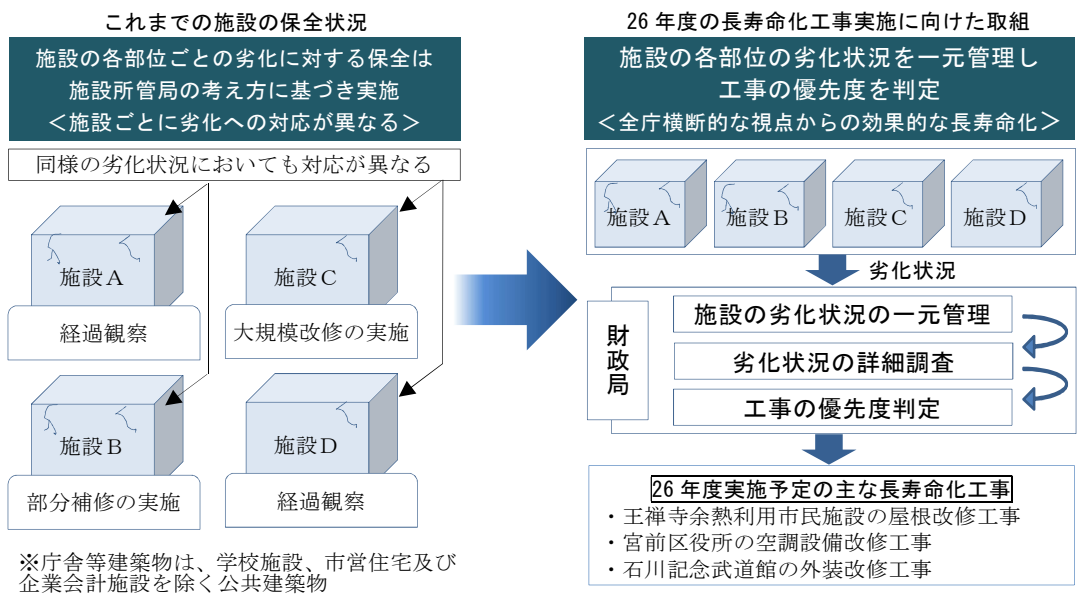
予算額 23,426,756千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

#### ◆26年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・施設等所管局） 1,989,963千円

庁舎等建築物の劣化に対する保全については、これまで、それぞれの施設所管局の考え方に基づき実施されていたことから、施設ごとの対応に差が生じていました。今後は、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 1,308,773千円

第3次市営住宅等ストック総合活用計画に基づく計画的な改善の実施

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 1,219,231千円

学校施設長期保全計画に基づき、長期的な視点による効率的な施設マネジメントを行い、改修による再生整備等を計画的に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な教育環境の整備を推進します。

再生整備モデル実施（西丸子小学校）



・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局）	3,068,812 千円
道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施	
・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）	3,883,316 千円
老朽配水管更新における長寿命管路の布設等の実施	
・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）	7,154,324 千円
老朽管きよなどの再整備等の実施	



## 戦略2 資産保有の最適化

予算額 15,772,926千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

### ◆26年度予算額の主な内訳

・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども本部）	813,938 千円
公設公営保育所の民営化と、公設民営保育所の建物譲渡による民間活力の導入の推進	
・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局）	10,279,144 千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増改築等の実施	
・水道・工業用水道施設の再構築の推進（上下水道局）	4,465,344 千円
給水能力の見直しに対応した事業規模の適正化を図るための施設整備の実施	



## 戦略3 財産の有効活用

予算額 52,259千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

### ◆26年度予算額の主な内訳

・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局）	8,220 千円
・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局）	5,537 千円
・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・施設等所管局）	24,222 千円

◇26年度に見込まれる歳入額	627,263 千円
（内訳）	
・庁舎等駐車場の貸付料	24,090 千円
・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等	391,789 千円
・広告事業による使用料等	211,384 千円

庁舎等駐車場の貸付事例



## 8 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、26年度一般会計における予算要求額及び当初予算額を款項別に比較し、要求額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、要求額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

26年度予算款項別要求額等一覧表(一般会計)

	25年度 当初予算額 A	26年度 要求額 B	対前年度予算額		26年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>1 議会費</b>	<b>1,712,199</b>	<b>1,712,222</b>	<b>23</b>	<b>0.0%</b>	<b>1,695,310</b>	<b>-16,912</b>	<b>-1.0%</b>
<b>2 総務費</b>	<b>46,667,719</b>	<b>48,345,430</b>	<b>1,677,711</b>	<b>3.6%</b>	<b>47,225,357</b>	<b>-1,120,073</b>	<b>-2.3%</b>
職員管理費	31,913,840	30,365,087	-1,548,753	-4.9%	30,197,689	-167,398	-0.6%
総務管理費	5,721,729	6,950,314	1,228,585	21.5%	6,744,829	-205,485	-3.0%
危機管理費	1,251,665	3,008,117	1,756,452	140.3%	2,697,323	-310,794	-10.3%
総合企画費	1,437,776	1,633,652	195,876	13.6%	1,434,567	-199,085	-12.2%
徴税費	4,849,228	5,595,172	745,944	15.4%	5,378,357	-216,815	-3.9%
選挙費	1,012,123	299,596	-712,527	-70.4%	274,716	-24,880	-8.3%
統計調査費	181,313	197,354	16,041	8.8%	198,266	912	0.5%
人事委員会費	126,286	123,608	-2,678	-2.1%	128,900	5,292	4.3%
監査費	173,759	172,530	-1,229	-0.7%	170,710	-1,820	-1.1%
<b>3 市民費</b>	<b>6,164,884</b>	<b>6,626,879</b>	<b>461,995</b>	<b>7.5%</b>	<b>6,614,152</b>	<b>-12,727</b>	<b>-0.2%</b>
<b>4 こども費</b>	<b>82,313,982</b>	<b>90,556,051</b>	<b>8,242,069</b>	<b>10.0%</b>	<b>88,371,236</b>	<b>-2,184,815</b>	<b>-2.4%</b>
こども青少年費	42,461,681	44,549,927	2,088,246	4.9%	44,000,205	-549,722	-1.2%
こども支援費	39,852,301	46,006,124	6,153,823	15.4%	44,371,031	-1,635,093	-3.6%
<b>5 健康福祉費</b>	<b>130,137,870</b>	<b>138,241,762</b>	<b>8,103,892</b>	<b>6.2%</b>	<b>131,669,975</b>	<b>-6,571,787</b>	<b>-4.8%</b>
健康福祉費	9,409,495	10,273,720	864,225	9.2%	9,440,572	-833,148	-8.1%
社会福祉費	765,273	774,992	9,719	1.3%	722,593	-52,399	-6.8%
生活保護費	60,315,368	60,394,045	78,677	0.1%	60,948,541	554,496	0.9%
老人福祉費	18,128,744	17,361,668	-767,076	-4.2%	17,132,030	-229,638	-1.3%
障害者福祉費	28,525,503	31,935,969	3,410,466	12.0%	29,956,654	-1,979,315	-6.2%
国民年金費	269,333	258,986	-10,347	-3.8%	272,747	13,761	5.3%
公衆衛生費	7,079,037	9,992,572	2,913,535	41.2%	7,450,929	-2,541,643	-25.4%
公害保健費	2,254,550	2,253,463	-1,087	0.0%	2,218,777	-34,686	-1.5%
保健衛生施設費	837,868	866,657	28,789	3.4%	851,637	-15,020	-1.7%
保健所費	61,610	53,710	-7,900	-12.8%	53,620	-90	-0.2%
リハビリテーション 医療センター費	188,011	169,306	-18,705	-9.9%	174,424	5,118	3.0%
看護短期大学費	493,689	504,286	10,597	2.1%	491,396	-12,890	-2.6%
施設整備費	1,809,389	3,402,388	1,592,999	88.0%	1,956,055	-1,446,333	-42.5%
<b>6 環境費</b>	<b>20,101,030</b>	<b>22,883,302</b>	<b>2,782,272</b>	<b>13.8%</b>	<b>21,264,431</b>	<b>-1,618,871</b>	<b>-7.1%</b>
環境管理費	1,776,163	1,810,789	34,626	1.9%	1,745,952	-64,837	-3.6%
公害対策費	891,603	1,377,830	486,227	54.5%	1,015,360	-362,470	-26.3%
ごみ処理費	14,043,136	13,263,340	-779,796	-5.6%	12,312,282	-951,058	-7.2%
し尿処理費	546,857	588,872	42,015	7.7%	560,274	-28,598	-4.9%
施設費	2,843,271	5,842,471	2,999,200	105.5%	5,630,563	-211,908	-3.6%
<b>7 経済労働費</b>	<b>35,613,411</b>	<b>36,287,449</b>	<b>674,038</b>	<b>1.9%</b>	<b>35,505,013</b>	<b>-782,436</b>	<b>-2.2%</b>
産業経済費	1,041,114	1,204,116	163,002	15.7%	1,112,036	-92,080	-7.6%
商工業費	786,338	777,860	-8,478	-1.1%	676,685	-101,175	-13.0%
中小企業支援費	32,805,248	33,405,784	600,536	1.8%	32,864,778	-541,006	-1.6%
農業費	257,677	278,977	21,300	8.3%	263,303	-15,674	-5.6%
労政費	723,034	620,712	-102,322	-14.2%	588,211	-32,501	-5.2%

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
職員給与費	-1,662	( 198,956 →	197,294 )	議会かわさき関係経費	-3,804	( 31,269 →	27,465 )
一般職給与費(除児童手当)	-229,756	( 19,614,602 →	19,384,846 )	産休代替等賃金	-22,342	( 154,788 →	132,446 )
庁舎営繕工事費	-126,768	( 385,552 →	258,784 )	本庁舎等耐震対策事業費	-56,456	( 880,400 →	823,944 )
備蓄倉庫整備事業費	-249,624	( 753,570 →	503,946 )	防災拠点管理費	-18,694	( 108,757 →	90,063 )
国際戦略拠点地区整備推進事業費	-55,000	( 1,000,015 →	945,015 )	スマートシティ戦略事業費	-15,273	( 85,890 →	70,617 )
職員給与費	-35,799	( 2,265,885 →	2,230,086 )	市税等過誤納還付金	-100,000	( 2,100,000 →	2,000,000 )
職員給与費	-7,817	( 195,446 →	187,629 )	投開票速報システム経費	-5,985	( 25,890 →	19,905 )
職員給与費	912	( 64,763 →	65,675 )				
職員給与費	5,558	( 88,436 →	93,994 )	人材確保対策実施経費	-162	( 1,866 →	1,704 )
職員給与費	-1,441	( 133,723 →	132,282 )	大都市監査委員協議会実施事業費	-209	( 480 →	271 )
映像のまち・かわさき推進事業費	-33,445	( 69,198 →	35,753 )	市民ミュージアム施設整備事業費	-73,420	( 441,182 →	367,762 )
子ども・子育て支援制度準備経費	-111,381	( 620,551 →	509,170 )	わくわくプラザ施設整備費	-91,812	( 478,045 →	386,233 )
職員給与費	-482,598	( 4,825,734 →	4,343,136 )	川崎認定保育園援護事業費	-219,701	( 2,915,389 →	2,695,688 )
職員給与費	-136,940	( 6,531,799 →	6,394,859 )	福祉総合情報システム事業費	-474,017	( 2,225,624 →	1,751,607 )
ホームレス生活づくり支援センター事業費	-11,185	( 125,902 →	114,717 )	ホームレス就労自立支援センター事業費	-10,984	( 94,511 →	83,527 )
生活保護世帯等若者就労自立支援事業費	-15,000	( 40,000 →	25,000 )	生活保護扶助費	531,028	( 59,431,495 →	59,962,523 )
職員給与費	-46,018	( 154,099 →	108,081 )	後期高齢者医療負担金	-243,408	( 8,006,739 →	7,763,331 )
障害者グループホーム等事業費	-270,699	( 2,104,886 →	1,834,187 )	自立支援医療(精神障害者)事業費	-185,123	( 2,785,779 →	2,600,656 )
職員給与費	13,761	( 139,956 →	153,717 )				
子宮頸がん予防ワクチン接種事業費	-429,348	( 453,976 →	24,628 )	水痘予防接種事業費	-502,547	( 736,242 →	233,695 )
成人ぜん息患者医療費助成経費	-4,095	( 35,312 →	31,217 )	成人ぜん息患者医療扶助費	-30,023	( 183,441 →	153,418 )
健康安全研究所運営事業費	-12,734	( 341,024 →	328,290 )	感染症情報発信システム運営事業費	-4,777	( 8,277 →	3,500 )
保健所人件費	-6	( 34,436 →	34,430 )	事業所健康診断事業費	-84	( 2,411 →	2,327 )
職員給与費	5,269	( 123,724 →	128,993 )	デイケア事業費	-77	( 2,390 →	2,313 )
職員給与費	-6,301	( 253,880 →	247,579 )	看護短期大学非常勤職員報酬	-4,457	( 35,959 →	31,502 )
看護短期大学施設整備費	-283,474	( 319,274 →	35,800 )	障害者通所施設整備事業費	-540,941	( 1,043,587 →	502,646 )
国際環境施策推進費	-14,264	( 34,500 →	20,236 )	環境エネルギー対策推進事業費	-41,034	( 66,539 →	25,505 )
ディーゼル車対策事業費	-26,267	( 54,609 →	28,342 )	旧公害監視センター庁舎管理事業費	-18,234	( 92,747 →	74,513 )
職員給与費	-383,625	( 5,532,061 →	5,148,436 )	ごみ収集車両整備費	-198,777	( 503,388 →	304,611 )
職員給与費	-20,418	( 397,238 →	376,820 )	浄化槽清掃車両整備費	-7,610	( 88,525 →	80,915 )
廃棄物処理施設整備費	-161,767	( 1,307,062 →	1,145,295 )	橋処理センター整備事業費	-18,040	( 187,979 →	169,939 )
コンベンション施設整備事業費	-39,997	( 93,766 →	53,769 )	都市間産業交流推進事業費	-21,476	( 41,169 →	19,693 )
内陸部操業環境保全対策事業費	-19,829	( 25,929 →	6,100 )	国際環境産業推進事業費	-20,987	( 71,288 →	50,301 )
産業振興会館施設整備費	-191,070	( 201,892 →	10,822 )	信用保証等促進支援事業費	-222,621	( 1,009,632 →	787,011 )
次期農業振興計画策定事業費	-12,455	( 15,455 →	3,000 )	市民農園事業費	-2,817	( 7,390 →	4,573 )
就業マッチング事業費	-48,188	( 104,836 →	56,648 )	労働会館施設整備費	-1,088	( 10,877 →	9,789 )

	25年度 当初予算額 A	26年度 要求額 B	対前年度予算額		26年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>8 建設緑政費</b>	<b>30,160,200</b>	<b>38,425,546</b>	<b>8,265,346</b>	<b>27.4%</b>	<b>34,844,502</b>	<b>-3,581,044</b>	<b>-9.3%</b>
建設緑政管理費	2,988,035	2,796,587	-191,448	-6.4%	2,720,619	-75,968	-2.7%
道路橋りょう費	9,787,905	11,536,230	1,748,325	17.9%	10,733,090	-803,140	-7.0%
街路事業費	8,487,942	8,528,606	40,664	0.5%	7,792,280	-736,326	-8.6%
広域道路費	95,861	105,582	9,721	10.1%	104,874	-708	-0.7%
河川費	3,640,080	2,088,300	-1,551,780	-42.6%	2,027,468	-60,832	-2.9%
緑化費	369,323	376,258	6,935	1.9%	368,369	-7,889	-2.1%
自然保護対策費	1,142,215	1,047,098	-95,117	-8.3%	1,027,013	-20,085	-1.9%
公園費	3,648,839	11,946,885	8,298,046	227.4%	10,070,789	-1,876,096	-15.7%
<b>9 港湾費</b>	<b>8,200,012</b>	<b>11,253,047</b>	<b>3,053,035</b>	<b>37.2%</b>	<b>10,950,939</b>	<b>-302,108</b>	<b>-2.7%</b>
港湾管理費	2,422,961	2,765,856	342,895	14.2%	2,688,365	-77,491	-2.8%
港湾建設費	5,777,051	8,487,191	2,710,140	46.9%	8,262,574	-224,617	-2.6%
<b>10 まちづくり費</b>	<b>24,000,631</b>	<b>27,275,984</b>	<b>3,275,353</b>	<b>13.6%</b>	<b>25,864,618</b>	<b>-1,411,366</b>	<b>-5.2%</b>
まちづくり管理費	418,159	431,864	13,705	3.3%	419,656	-12,208	-2.8%
計画費	528,294	618,538	90,244	17.1%	566,423	-52,115	-8.4%
整備事業費	12,922,035	11,635,021	-1,287,014	-10.0%	10,785,241	-849,780	-7.3%
建築管理費	2,133,343	2,283,968	150,625	7.1%	2,172,046	-111,922	-4.9%
住宅費	7,998,800	12,306,593	4,307,793	53.9%	11,921,252	-385,341	-3.1%
<b>11 区役所費</b>	<b>14,519,721</b>	<b>16,141,495</b>	<b>1,621,774</b>	<b>11.2%</b>	<b>15,701,839</b>	<b>-439,656</b>	<b>-2.7%</b>
区政振興費	12,546,671	14,064,954	1,518,283	12.1%	13,637,484	-427,470	-3.0%
戸籍住民基本台帳費	1,973,050	2,076,541	103,491	5.2%	2,064,355	-12,186	-0.6%
<b>12 消防費</b>	<b>16,439,814</b>	<b>18,150,941</b>	<b>1,711,127</b>	<b>10.4%</b>	<b>17,719,318</b>	<b>-431,623</b>	<b>-2.4%</b>
<b>13 教育費</b>	<b>48,403,844</b>	<b>46,585,302</b>	<b>-1,818,542</b>	<b>-3.8%</b>	<b>43,972,978</b>	<b>-2,612,324</b>	<b>-5.6%</b>
教育総務費	9,322,549	10,050,302	727,753	7.8%	9,668,375	-381,927	-3.8%
小学校費	5,864,999	6,339,367	474,368	8.1%	6,163,057	-176,310	-2.8%
中学校費	2,485,717	2,544,182	58,465	2.4%	2,567,832	23,650	0.9%
高等学校費	3,694,064	3,703,595	9,531	0.3%	3,696,918	-6,677	-0.2%
特別支援教育費	539,985	617,116	77,131	14.3%	602,461	-14,655	-2.4%
社会教育費	2,752,554	2,853,175	100,621	3.7%	2,637,735	-215,440	-7.6%
体育保健費	2,219,274	2,450,983	231,709	10.4%	2,411,881	-39,102	-1.6%
教育施設整備費	21,524,702	18,026,582	-3,498,120	-16.3%	16,224,719	-1,801,863	-10.0%
<b>1 款から13 款までの合計</b>	<b>464,435,317</b>	<b>502,485,410</b>	<b>38,050,093</b>	<b>8.2%</b>	<b>481,399,668</b>	<b>-21,085,742</b>	<b>-4.2%</b>
<b>14 公債費</b>	<b>74,356,234</b>	<b>72,225,534</b>	<b>-2,130,700</b>	<b>-2.9%</b>	<b>72,036,418</b>	<b>-189,116</b>	<b>-0.3%</b>
<b>15 諸支出金</b>	<b>59,117,517</b>	<b>71,853,180</b>	<b>12,735,663</b>	<b>21.5%</b>	<b>63,180,576</b>	<b>-8,672,604</b>	<b>-12.1%</b>
<b>16 予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>歳出合計</b>	<b>598,409,068</b>	<b>647,064,124</b>	<b>48,655,056</b>	<b>8.1%</b>	<b>617,116,662</b>	<b>-29,947,462</b>	<b>-4.6%</b>

※項が1つの款については、款のみの表示とした。



(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
職員給与費	-13,689	( 2,044,908 → 2,031,219 )		土地境界査定測量事業費	-27,607	( 247,490 → 219,883 )	
市道改良事業費	-286,197	( 1,321,916 → 1,035,719 )		国道改良事業費	-273,016	( 3,223,264 → 2,950,248 )	
道路改良事業費	-735,938	( 6,025,181 → 5,289,243 )		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-8,460	( 2,095,559 → 2,087,099 )	
職員給与費	-708	( 43,300 → 42,592 )					
五反田川放水路整備事業費	-33,817	( 1,343,980 → 1,310,163 )		渋川整備事業費	-18,250	( 180,100 → 161,850 )	
緑化推進事業補助金	-6,478	( 65,478 → 59,000 )		屋上緑化・壁面緑化推進事業費	-383	( 2,812 → 2,429 )	
特別緑地保全地区等整備事業費	-17,056	( 153,266 → 136,210 )		特別緑地保全地区等用地取得事業費	-1,664	( 811,783 → 810,119 )	
等々力緑地再編整備推進事業	-1,194,466	( 8,227,779 → 7,033,313 )		生田緑地用地取得事業費	-403,331	( 1,023,888 → 620,557 )	
浮島理立整備事業費	-54,036	( 1,040,353 → 986,317 )		浮島1期地区基盤整備事業費	-16,130	( 70,000 → 53,870 )	
港湾改修事業(国際戦略港湾)費	-41,575	( 789,340 → 747,765 )		港湾改修事業(防災対策)費	-92,051	( 436,646 → 344,595 )	
職員給与費	-4,760	( 226,230 → 221,470 )		民営バスステップバス導入促進事業補助金	-2,900	( 4,350 → 1,450 )	
職員給与費	-16,362	( 282,028 → 265,666 )		都市計画基本図等図化測量費	-9,140	( 49,140 → 40,000 )	
登戸地区土地区画整理事業費	-403,650	( 3,728,093 → 3,324,443 )		登戸地区土地開発公社保有土地再取得事業費	-279,723	( 530,692 → 250,969 )	
公共建築物施設工事設計監理等事務経費	-15,806	( 111,347 → 95,541 )		公共建築物維持保全事業費	-56,844	( 630,530 → 573,686 )	
市営住宅管理代行等委託事業費	-292,476	( 3,198,873 → 2,906,397 )		公営住宅整備事業事務経費	-20,095	( 167,399 → 147,304 )	
幸区役所庁舎整備事業費	-29,432	( 2,002,337 → 1,972,905 )		大規模補修事業費(区政総務費)	-30,910	( 284,410 → 253,500 )	
オペレーター業務経費	-13,718	( 176,592 → 162,874 )		住民基本台帳ネットワークシステム管理運営費	-1,320	( 52,286 → 50,966 )	
職員給与費	-184,519	( 10,896,781 → 10,712,262 )		消防車両購入事業費	-47,747	( 387,093 → 339,346 )	
魅力ある高校教育の推進事業費	-271,633	( 282,796 → 11,163 )		情報教育ネットワーク事業費	-13,913	( 305,780 → 291,867 )	
職員給与費	-60,197	( 1,804,059 → 1,743,862 )		就学援助費	-44,802	( 347,061 → 302,259 )	
施設設備保守管理事業費	22,262	( 277,768 → 300,030 )		就学援助費	-26,204	( 246,873 → 220,669 )	
学校運営費(全日制)	158,826	( 739,863 → 898,689 )		職員給与費(定時制)	-100,173	( 705,257 → 605,084 )	
学校運営費	-13,252	( 363,177 → 349,925 )		特別支援教育調査研究事業費	-2,047	( 72,134 → 70,087 )	
教育文化会館・市民館施設補修事業費	-46,097	( 124,693 → 78,596 )		日本民家園総合防災整備事業費	-47,616	( 381,537 → 333,921 )	
学校防災教育実施事業費	-3,279	( 8,279 → 5,000 )		小学校等給食調理業務委託事業費	-38,136	( 1,317,354 → 1,279,218 )	
学校防災機能整備事業費	-448,057	( 1,132,815 → 684,758 )		中高一貫教育校新設事業費	-139,990	( 890,630 → 750,640 )	

## 主要な事業の要求額等一覧表

(単位 千円)

事業名	25年度 予算額	26年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
<b>【総務局】</b>					
市役所本庁舎等耐震対策の推進	27,000	880,400	823,944	-56,456	本庁舎及び第2庁舎の抜本的耐震対策に向けた基本計画の策定や当面の安全確保・機能維持対策としての本庁舎からの仮移転及び第2庁舎の耐震補強に係る経費について、所要額を計上した。
防災行政無線設備の整備	336,357	1,553,225	1,543,801	-9,424	災害時の情報伝達力の向上のため、防災行政無線設備の再整備等に係る経費について、所要額を計上した。
防災拠点の整備	519,340	965,467	697,149	-268,318	備蓄倉庫やマンホールトイレの整備等に係る経費について、過去の実績額等を勘案し、所要額を計上した。
<b>【総合企画局】</b>					
総合計画の策定に向けた取組	-	65,282	65,282	-	直面する社会経済環境の変化等を踏まえて都市経営の課題を整理し、2年程度をかけて新たな総合計画を策定するため、策定作業に係る経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点地区整備の推進	1,182,315	1,049,298	979,080	-70,218	殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」を中心とした、国際的な課題の解決に貢献しながら日本の持続的な成長をけん引する拠点の形成に係る経費について、所要額を計上した。
塩浜3丁目周辺地区整備の推進	14,497	233,323	226,326	-6,997	塩浜3丁目周辺地区の整備基本方針に基づく土地利用検討や、基幹的道路整備に係る経費について、所要額を計上した。
スマートシティ戦略の推進	45,223	85,890	70,617	-15,273	持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、市民生活の利便性や質の向上等につながるモデル事業等の推進に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【市民・子ども局】</b>					
シティセールスの推進	40,359	45,663	44,395	-1,268	積極的な魅力情報発信により都市イメージの向上を図るとともに、26年度に市制90周年を迎えるにあたり、広報・周知に係る経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	112,455	103,867	102,457	-1,410	市内にある音楽資源や民間の活力を活用して、「音楽のまちづくり」を推進するとともに、「モントルー・ジャズ・フェスティバル・ジャパン・イン・かわさき」を開催するための経費について、所要額を計上した。
映像のまち・かわさきの推進	29,260	69,198	35,753	-33,445	毎日映画コンクール表彰式等の開催を支援するとともに、世界三大音楽祭の1つ「オーストリア・ザルツブルク音楽祭」のパブリックビューイングを開催する経費について、所要額を計上した。
区役所等庁舎や設備の計画的・効率的な整備の推進	1,437,846	2,431,204	2,303,287	-127,917	幸区役所新庁舎の建築工事を引き続き実施するとともに、区役所の長寿命化を図るため、宮前区役所空調設備改修工事のための経費について、所要額を計上した。
防犯対策の推進	570,746	650,124	637,896	-12,228	地球環境に配慮した安全で安心なまちづくりを進めるため、LED防犯灯の設置に対する補助金等について、所要額を計上した。
<b>【子ども本部】</b>					
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	2,127,360	2,615,151	2,615,087	-64	国の幼児教育無償化に向けた取組に合わせ補助単価を上げるとともに、昨年度に引き続き市単独補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、所要額を計上した。
子育て環境づくり推進事業費	17,184	675,004	563,623	-111,381	子ども・子育て支援新制度に係るシステム開発等の準備経費について、所要額を計上した。
民間保育所運営費	13,958,491	16,061,022	16,017,274	-43,748	第2期保育基本計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費	6,020,396	7,206,466	7,033,173	-173,293	第2期保育基本計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する費用や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
認可外保育施設援護事業費	1,896,394	3,075,206	2,852,377	-222,829	待機児童解消に向けて、援護対象児童の900人増加を図るための経費等について、所要額を計上した。
民間保育所整備事業費	2,520,136	2,036,292	2,034,918	-1,374	待機児童解消に向けて、入所定員の1,540人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
認可外保育所施設等整備事業費	-	525,000	525,000	-	子育て支援対策臨時特例交付金を活用し、認可外保育施設の認可保育所及び小規模保育に向けた整備費補助金について、所要額を計上した。
<b>【健康福祉局】</b>					
地域包括ケアシステムの構築に向けた取組	24,167	93,020	79,248	-13,772	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるための地域包括ケアシステムの構築に向けて、所要額を計上した。
生活保護受給者等に対する自立支援の取組	694,055	918,228	852,769	-65,459	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護費の支給	59,507,921	59,431,495	59,962,523	531,028	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するため、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	25年度 予算額	26年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
生涯現役対策の 取組の推進	2,081,761	2,374,347	2,317,811	-56,536	いこいの家指定管理料等、高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいの支援等に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住 環境の整備	2,873,400	1,726,809	1,910,767	183,958	小規模多機能型居宅介護(9か所)、複合型サービス(2か所)等の整備や特別養護老人ホーム3施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
障害者の雇用と就労 の促進	179,878	234,284	204,013	-30,271	地域就労援助センターの運営に要する経費など、障害者の雇用の場の拡大や就労の支援に係る経費について、所要額を計上した。
障害者通所施設の 整備	397,553	1,261,452	684,833	-576,619	障害者通所施設(拠点型)の建設費補助金等について、所要額を計上する一方、川崎区分については、事前に土壤汚染対策が必要になったことから、土壤汚染対策後に整備を行うこととした。
健康づくりの推進	139,717	170,948	146,920	-24,028	「第2期かわさき健康づくり21」等に基づき、市民が主役の健康づくりへの支援に係る経費について、所要額を計上した。
健康危機管理体制の 整備	113,187	253,430	133,017	-120,413	新型インフルエンザ等対策特別措置法等に基づく医療資器材の備蓄・配備等の実施や、感染症の発生及びまん延の防止に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種による感染 症予防の推進	3,417,626	6,093,866	3,761,748	-2,332,118	新たに定期予防接種化される成人の肺炎球菌及び水痘(水ぼうそう)に係る経費について、所要額を計上する一方、定期予防接種化されていないおたふくかぜ及びB型肝炎予防接種については計上を見送った。
救急医療体制づくり の推進	1,375,484	1,294,756	1,283,441	-11,315	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保、災害時の医療供給体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診の取組の 強化	1,724,134	1,866,222	1,688,313	-177,909	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診を実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
<b>【環境局】</b>					
国際環境施策の推 進	5,714	39,994	24,280	-15,714	グリーン・イノベーションに係る各経費について、所要額を計上した。
地球温暖化防止 対策の推進	144,536	143,740	136,380	-7,360	地球温暖化対策計画書制度の運用、川崎メカニズム等の事業の実施、かわさきエコ暮らし未来館管理運営及び雨水貯留槽の設置補助等に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策 の推進	197,814	191,587	150,553	-41,034	環境エネルギー対策のモデル事業、住宅用環境エネルギー機器設備設置補助及び市民向け節電啓発等に係る経費について、所要額を計上した。
公害防止対策の 推進	165,427	244,898	218,530	-26,368	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業、騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
分別収集の推進	1,054,264	991,376	991,376	-	ミックスペーパー収集運搬事業、空き瓶収集運搬事業、プラスチック製容器包装収集運搬事業等に係る経費について、所要額を計上した。
放射線物質対策 の推進	1,061,331	184,205	183,538	-667	焼却灰に係る放射能濃度測定、4処理センター及び浮島2期埋立地での放射性物質溶出抑制設備工事等に係る経費について、所要額を計上した。
資源化処理の推進	895,617	968,140	957,689	-10,451	資源化処理施設運営費、北部資源リサイクル推進事業等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等 の整備	2,119,419	4,225,977	4,033,370	-192,607	ごみ処理施設整備、余熱利用市民施設整備等に係る各経費について、所要額を計上した。
仮称リサイクルパーク あさおの整備	684,235	1,428,515	1,427,254	-1,261	資源化処理施設等の建設及び土壤汚染対策工事を含む王禅寺処理センター解体に係る経費について、所要額を計上した。
橋処理センターの 整備	39,617	187,979	169,939	-18,040	橋処理センターの施設整備に係る施設整備計画の策定、環境影響評価業務に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【経済労働局】</b>					
企業の海外展開 支援	65,176	98,883	62,724	-36,159	中国やASEAN地域等におけるビジネスマッチング等の実施、「川崎市海外ビジネス支援センター」での市内中小企業の海外展開支援に係る経費について、所要額を計上した。
商業者の活力を引き 出す商業振興	341,862	350,965	335,493	-15,472	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、ハロウィンイベント等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
民間主導による観光 振興	135,636	184,400	154,128	-30,272	観光協会や民間事業者等と連携した観光客の本市への誘客促進等の取り組み、市内観光事業等への支援に係る経費について、所要額を計上した。
ものづくり産業の 支援	245,100	181,703	126,383	-55,320	川崎国際環境技術展の開催やグリーン・イノベーションの推進等、市内企業の優れた環境技術の発信や海外への環境技術移転を図るための経費について、所要額を計上した。
中小企業の成長 促進	248,701	418,938	304,425	-114,513	ナノ医療分野に関するコーディネート支援、福祉産業に係るプロジェクトを創出するプラットフォームの運営等のための経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	25年度 予算額	26年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
産業イノベーションの創出	32,334	68,563	56,939	-11,624	新川崎・創造のもり地区において更なる先端産業の集積を図るため、次期事業用地への新たな施設整備に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定支援	32,337,475	32,523,632	32,301,011	-222,621	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
雇用・労働施策の推進	177,606	246,978	198,790	-48,188	「キャリアサポートかわさき」の運営、企業合同就職説明会の開催等、就職支援のための所要額を計上した。また、「かわさきマイスター」の認定、技術・技能の振興に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【建設緑政局】</b>					
道路安全施設の整備	1,447,165	1,590,042	1,539,358	-50,684	道路照明灯のLED化による更新、交差点改良、横断歩道橋の補修、道路反射鏡や防護柵の設置等の交通安全施設の整備について、所要額を計上した。
幹線道路網の整備	7,798,566	9,981,746	8,979,007	-1,002,739	国道409号・宮内新横浜線をはじめとする幹線道路網や国直轄道路の整備、舗装・側溝の新設や改良整備について、所要額を計上した。
橋りょうの整備及び維持管理	1,035,505	1,327,438	1,234,489	-92,949	橋りょうの計画的な点検、維持補修及び鹿島田跨線橋等耐震対策を必要とする橋りょうの設計調査・補強工事について、所要額を計上した。
自転車等の放置防止対策	1,672,694	1,720,563	1,660,415	-60,148	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	3,862,547	2,339,787	2,333,596	-6,191	京急大師線の産業道路(東門前～小島新田間)の立体交差化へ向け、所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差(尻手～武蔵小杉)の事業調査に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地の整備	3,384,072	11,672,026	9,801,555	-1,870,471	富士見公園長方形競技場や、等々力陸上競技場をはじめとする市内公園緑地の整備等に係る費用について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の向上	264,767	274,859	269,234	-5,625	等々力・丸子橋地区周辺エリアの運動施設やマラソンコースの整備等について、所要額を計上した。
<b>【港湾局】</b>					
港湾の防災・減災対策の推進	925,333	1,282,326	1,147,416	-134,910	港湾施設の安全性の確保及び緊急時の対応に備え、東扇島地区-12m岸壁の改修や、同報系防災行政無線の整備、海底トンネル津波浸水対策等に係る経費について、所要額を計上した。
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,465,907	913,907	838,108	-75,799	川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化を図るため、ポートセールスの実施やコンテナ貨物の集荷促進等に必要経費について、所要額を計上した。
千鳥町再整備の推進	22,981	3,227,523	3,206,858	-20,665	千鳥町地区の機能向上を図るため、施設の再配置に伴う用地取得等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	1,195,764	2,888,341	2,875,441	-12,900	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【まちづくり局】</b>					
川崎駅周辺地区の整備	767,317	1,390,890	1,360,936	-29,954	川崎駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備	3,672,464	3,420,512	3,312,357	-108,155	新川崎・鹿島田駅周辺地区において、市街地再開発事業等により、都市基盤整備を進め、安全で魅力ある利便性の高い地域生活拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
小杉駅周辺地区の整備	3,276,955	1,289,217	1,305,558	16,341	小杉駅周辺地区において、民間活力を生かした市街地再開発事業等により、駅周辺の公共・公益施設の整備を行い、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備	3,908,844	4,750,737	4,062,924	-687,813	登戸駅周辺地区において、防災性の向上等を図るための土地区画整理事業及び、向ヶ丘遊園駅周辺地区の回遊性の向上を図るための連絡通路整備に係る経費について、所要額を計上した。
暮らしやすい住宅・住環境の整備	6,119,776	10,986,616	10,545,041	-441,575	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
身近な地域交通環境の整備	825,711	358,971	332,016	-26,955	安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
総合的な耐震対策及び災害に強いまちづくり	665,387	800,520	747,931	-52,589	木造住宅や民間マンション、特定建築物の耐震診断・改修工事等への助成や、防災都市計画の策定等、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
公共施設の長寿命化の推進	566,476	630,530	573,686	-56,844	大規模5施設(港湾振興会館、高津区役所、多摩区総合庁舎、とどろきアリーナ、市役所第3庁舎)について、予防保全型の維持補修を行い、長寿命化を推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	10,950	34,910	31,617	-3,293	バリアフリー基本構想の改定や、ユニバーサルデザインタスクの普及促進、ホームドアの整備促進等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	25年度 予算額	26年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
<b>【消防局】</b>					
警防活動の推進	202,592	222,017	209,600	-12,417	街頭消火器に替わる消火用具として、消火ホースキットの市内全避難所への計画的な配備に係る費用等について、所要額を計上した。
救急救助活動体制の向上	111,886	116,559	113,260	-3,299	救急活動体制の向上を図るため、医師による指導など、救急隊員が行う救命処置の高度化に向けた体制づくりや、災害対応力を強化するために資機材を整備する経費について、所要額を計上した。
出張所の改築	268,520	136,557	118,444	-18,113	安全・安心な地域生活を確保するため、災害時の防災拠点である宮前消防署菅生出張所の改築及び犬蔵出張所の改修について、所要額を計上した。
緊急消防援助隊活動拠点の整備	13,315	662,054	647,408	-14,646	大規模災害時に全国から集結する緊急消防援助隊の進出・活動拠点の整備に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【教育委員会】</b>					
児童支援コーディネーター専任化事業費	29,217	86,258	44,891	-41,367	小学校において児童支援活動の中核となる教員を専任化し、児童支援コーディネーターとしての活動を推進するため、体制整備に係る経費について、所要額を計上した。
習熟の程度に応じた指導推進事業費	-	1,277	1,277	-	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実に向けた、より有効なグループ編制や指導方法を研究する経費について、所要額を計上した。
特別支援教育サポート事業費	59,404	65,914	65,907	-7	特別な教育的ニーズのある児童生徒に対し、適切な教育的支援を行えるよう特別支援教育サポーターを配置する経費について、所要額を計上した。
地域の寺子屋事業費	-	6,660	6,660	-	地域ぐるみで児童生徒の学習をサポートする「地域の寺子屋」の実施に係る経費について、所要額を計上した。
中学校給食推進事業費	-	48,329	48,329	-	安全・安心で温かい中学校完全給食の28年度実施に向け、実施方針の策定及び施設・設備の改修計画の策定の経費について、所要額を計上した。
(小・中学校)校舎建築(改築)事業費	7,045,077	6,056,787	5,907,370	-149,417	老朽化等による課題や児童生徒の増加による狭あい化等の課題がある小・中学校の校舎の改築工事に係る経費について、所要額を計上した。
(小・中学校)校舎建築(増築)事業費	3,324,304	4,566,428	4,264,625	-301,803	児童生徒が増加している小・中学校の校舎増築や仮設校舎の設置に係る経費について、所要額を計上した。
学校体育館整備事業費	-	91,512	67,336	-24,176	長寿命化対応とともに、防災機能の整備を行う体育館改修に係る経費について、所要額を計上した。
学校防災機能整備事業費	287,505	1,132,815	684,758	-448,057	義務教育施設の格技室天井改修工事等の非構造部材耐震対策や灯油式発電機整備等の各種防災機能強化を行う経費について、過去の実績額等を勘案し、所要額を計上した。

## 9 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

26年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	25年度 当初予算額	26年度 当初予算額	対前年度当初予算額		26年度 配分前構成率	26年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,821,131	1,801,268	-19,863	-1.1%	0.3%	0.3%
人 件 費	108,932	105,958	-2,974	-2.7%		
2 総 務 費	31,224,268	32,039,473	815,205	2.6%	7.7%	5.2%
配 分 し た 人 件 費	-18,267,137	-17,780,988	486,149	-2.7%		
公 債 費	2,823,686	2,595,104	-228,582	-8.1%		
3 市 民 費	9,280,008	9,566,376	286,368	3.1%	1.1%	1.5%
人 件 費	519,988	503,913	-16,075	-3.1%		
公 債 費	2,595,136	2,448,311	-146,825	-5.7%		
4 こ ど も 費	87,331,600	92,959,566	5,627,966	6.4%	14.3%	15.1%
人 件 費	4,023,342	3,684,962	-338,380	-8.4%		
公 債 費	983,673	892,911	-90,762	-9.2%		
繰 出 金	10,603	10,457	-146	-1.4%		
5 健 康 福 祉 費	159,891,854	161,710,193	1,818,339	1.1%	21.3%	26.2%
人 件 費	4,527,877	4,532,417	4,540	0.1%		
公 債 費	3,580,086	3,176,131	-403,955	-11.3%		
繰 出 金	21,646,021	22,331,670	685,649	3.2%		
6 環 境 費	26,795,410	27,617,430	822,020	3.1%	3.4%	4.5%
人 件 費	3,788,946	3,671,035	-117,911	-3.1%		
公 債 費	2,905,434	2,681,964	-223,470	-7.7%		
7 経 済 労 働 費	36,894,484	36,725,467	-169,017	-0.5%	5.8%	5.9%
人 件 費	436,249	438,909	2,660	0.6%		
公 債 費	325,087	403,453	78,366	24.1%		
繰 出 金	519,737	378,092	-141,645	-27.3%		
8 建 設 緑 政 費	50,175,290	54,771,177	4,595,887	9.2%	5.6%	8.9%
人 件 費	1,952,563	1,941,503	-11,060	-0.6%		
公 債 費	18,062,527	17,985,172	-77,355	-0.4%		
9 港 湾 費	13,914,631	16,533,620	2,618,989	18.8%	1.8%	2.7%
人 件 費	401,336	395,515	-5,821	-1.5%		
公 債 費	5,313,283	5,187,166	-126,117	-2.4%		
10 ま ち づ くり 費	33,783,622	34,156,922	373,300	1.1%	4.2%	5.5%
人 件 費	963,488	982,646	19,158	2.0%		
公 債 費	8,819,503	7,309,658	-1,509,845	-17.1%		
11 区 役 所 費	16,822,414	17,966,944	1,144,530	6.8%	2.5%	2.9%
人 件 費	1,544,416	1,524,130	-20,286	-1.3%		
公 債 費	758,277	740,975	-17,302	-2.3%		
12 消 防 費	17,843,764	18,951,847	1,108,083	6.2%	2.9%	3.1%
公 債 費	1,403,950	1,232,529	-171,421	-12.2%		
13 教 育 費	56,658,517	52,115,677	-4,542,840	-8.0%	7.1%	8.4%
公 債 費	8,254,673	8,142,699	-111,974	-1.4%		
14 公 債 費	17,577,572	18,988,297	1,410,725	8.0%	11.7%	3.1%
配 分 し た 公 債 費	-56,778,662	-53,048,121	3,730,541	-6.6%		
15 諸 支 出 金	37,894,503	40,712,405	2,817,902	7.4%	10.2%	6.6%
公 債 費	953,347	252,048	-701,299	-73.6%		
配 分 し た 繰 出 金	-22,176,361	-22,720,219	-543,858	2.5%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	598,409,068	617,116,662	18,707,594	3.1%		

### 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- 14款公債費に残っている金額は、特別地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

## 10 市民生活に身近な予算について

本市の予算の使いみちがより実感できるように、市民に身近な生活の中で使われている予算について、いくつかご紹介します。

### ●ごみ、資源の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や整備費などで年間 123 億円  
世帯数は 678,984 世帯（26 年 1 月 1 日現在）



**1 世帯あたりの負担額にすると・・・18,107 円**

市税など 11,641 円	使用料・手数料 3,085 円	その他 3,145 円
---------------	--------------------	----------------

### ●保育園の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 305 億円  
対象園児数は 20,930 人（26 年 4 月 1 日予定）

市債  
236 円



**園児 1 人あたりの経費にすると・・・月額 121,606 円**

市税など 74,012 円	保護者負担 30,674 円	国・県費 14,051 円
---------------	-------------------	------------------

### ●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費・管理委託料などで年間 33 億円  
公園の管理面積は 7,237,433 m<sup>2</sup>（市民生活に身近な公園は、約 2,500 m<sup>2</sup>の広さが目安）

その他  
2,869 円

**管理面積 2,500 m<sup>2</sup>あたりの経費にすると・・・1,132,500 円**

市税など 890,000 円	その他 242,500 円
----------------	---------------

### ●高齢者の医療費などに要する経費

主に 75 歳以上の高齢者にかかる医療費や事務経費などで年間 216 億円  
被保険者数は 118,501 人（年平均）



**被保険者 1 人あたりの経費にすると・・・181,834 円**

市税など 69,300 円	保険料収入 100,295 円		
---------------	-----------------	--	--

### ●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等  
にかかる費用などで、年間 780 億円  
要介護・要支援認定者数は 47,991 人（年平均）



県費 8,862 円  
その他 3,377 円

**対象者 1 人あたりにすると・・・1,625,028 円**

市税など 239,030 円	保険料収入 350,118 円	国・県費 561,839 円	その他 474,041 円
-------------------	--------------------	-------------------	------------------

## 11 完成予定の主な施設

施 設 の 名 称 等		予定時期
・ 幸区役所(改築)	幸区戸手本町1丁目	27年 2月
・ 新日本学園(改築)	中原区木月伊勢町3-3	27年 3月
・ 認可保育所	幸区南加瀬2丁目ほか9か所 定員770人(うち増築定員30人)	27年 3月
・ 認定こども園	多摩区菅北浦1丁目 定員30人	27年 3月
・ 特別養護老人ホーム	宮前区野川地区 51か所目	27年 3月
	麻生区王禅寺東地区 52か所目	27年 3月
・ 障害者通所施設	宮前区馬絹ほか2か所	27年 3月
・ (仮称)ものづくりナノ医療 イノベーションセンター	川崎区殿町3丁目	27年 1月
・ 新川崎駅周辺自転車等駐車場第6施設	収容台数 約1,800台	27年 3月
・ (仮称)溝口駅南口地下駐輪場	収容台数 約1,900台	27年 3月
・ 富士見公園長方形競技場 (スタンド・人工芝張替)	川崎区富士見2丁目地内	27年 3月
・ 等々力陸上競技場(メインスタンド)	中原区等々力1-1	27年 2月
・ (仮称)多摩川丸子橋球場 (旧日ハム球場改修)	中原区上丸子天神町地内	26年 6月
・ 新川崎交通広場	幸区新川崎4番地	27年 3月
・ 新川崎駅側・鹿島田駅側歩行者デッキ	幸区鹿島田1丁目	27年 3月
・ 鹿島田駅西口交通広場	幸区鹿島田1丁目	27年 3月
・ 向ヶ丘遊園駅連絡通路	多摩区登戸	26年11月
・ 市営住宅	小向住宅第2期 77戸	27年 3月
	塚越住宅 72戸	27年 1月
	末長住宅第1期 104戸	27年 3月
	中野島住宅第1期 117戸	27年 3月
・ 臨港消防署千鳥町出張所棧橋(改築)		27年 3月
・ 多摩消防団生田分団東生田班器具置場(改築)		26年10月
・ 上丸子小学校(改築)		27年 3月
・ 子母口小学校・東橋中学校(合築)		27年 3月
・ 渡田小学校・日吉小学校・片平小学校(増築)		27年 2月
・ 白鳥中学校(増築)		27年 3月
・ 川崎高等学校及び附属中学校(改築・新設)		26年 7月
・ 井田病院(第2期改築工事分)	中原区井田2丁目	26年12月